

[JAMR 海外事情 6月19日号]

- 旅行会社泣かせのベーシック(超格安運賃普及で課題浮上)
- ライアン、接続サービス開始
- クルーズ人口、中国3位に浮上
- トラテックへの投資増加
- 加ウエストジェット、CE・ES 向上へ 5 施策
- BA・IB も GDS 手数料

以上の記事は、トラベルジャーナル 6月19日号参照ください

➤ 上海ディズニー、入場者千万人

上海ディズニーランドが、16年6月の開演以来たったの11ヶ月間で千万人の入園者を獲得した。18年には早くも拡大を計画し、トイストーリーランドをオープンする。現在、キャストメンバーと呼ぶ従業員1万人を雇用、この他にも数千人に及ぶ間接雇用者が存在する。(ChinaTravelNews 5/19 goo.gl/66jLGQ)

➤ ブランド USA 予算カット

5月23日に発表されたトランプ米大統領の予算教書(2018年度予算案)は、今後10年以内の財政均衡を目指している。この予算案の中には、米国インバウンド旅客誘致促進のために作られたDMOのブランドUSAに対する補助金削除が含まれている。この補助金(16年で9,300万ドル)を税関国境保護会計に回す計画だ。この削減案に対して、議会と旅行業界から強い反対が上がっている。ブランドUSAは、430万人もの米訪問客増と、彼らの消費136億ドルと、その消費に関連する40億ドルの税収増と、平均50,900人の雇用増を作り出している実績を持ち、米経済に大きな貢献をしていると反論している。同DMOは、10年に共和党主導により共和・民主の両党共同議員立法により設置された経緯を有している。(USA Today 5/23 goo.gl/1xNLVD)

また、同予算案には米国の航空管制の民営化案も含まれている。(ATWonline 5/23 goo.gl/AbtzQY)

➤ 美团旅行、中国市場席卷狙う

15年10月に共同購入サイト大手の美团(メイチュアン)と大衆点评(ディアンピン)が、中国最大のEコマース合弁企業「美团-大衆点评」を設立した。現

在 2 億 4000 万人のアクティブな購入者を抱える。美团-大衆点評の中にはメイチュアン・トラベル（美团旅行）がある。16 年 1 月の記録的高額となった第 2 回資金調達（33 億ドル）では、企業価値 180 億ドルと評価されている。メイチュアン・トラベルは、親会社の巨大なアクティブ購入者をレバレッジにして C トリップに対抗、中国国内旅行市場の席卷を狙っている。（TN 5/23 goo.gl/t9t0Ch）

➤ 航空会社苦境、LCC 攻勢増す

テロと世界経済が 17 年の旅行業界にとって最大のワイルドカードとなっている。しかし、最近の航空会社にとってのワイルドカードは、自分自身に内在しているようだ。以下は、米トラベルリーダー社の上級販売部長 Boulton の“17 年の法人旅行”に関するコメントである。

LCC との競争激化に直面したメジャーが苦境に追い込まれている。サウスウエスト、スピリッツ、フロンティアが国内線でメジャーに攻勢をかけている。国際線ではノールエージェンやアイスランドの Wow が最新鋭機の B787 を使ってサブ空港（例えば NY のスチュワート空港）に乗り入れて欧州を 99 ドルで売っている。

太平洋では、同じようなことが起こりつつある。エアーアジアなどのアジアの LCC が西海岸に来つつある。

欧州ではメジャー 3 社が LCC に対抗して自身の LCC 事業部門を立ち上げたり強化したりしている。英国航空の親会社 IAG は 6 月にバルセロナに LCC 子会社「レベル」を、AF/KLM は年内に LCC 新会社をそれぞれ新設する。ルフトハンザは子会社ユーロウイングの事業を拡大することを検討している。

それに加えてもう一つワイルドカードが存在する。国際線の一部路線におけるラップトップの機内持ち込み禁止である。今年のビッグニュースだ。エミレーツ航空やその他の多くのガルフ航空会社のこの市場への参入がスローダウンしている。

17 年の法人旅行に影響するその他としては以下が挙げられる。

- 法人旅行市場への新規参入は何と言ってもモバイル・ファーストとメッセージング・ファーストだ。ETA, Lola, Pana, Upside, Claire, HelloGbye, TripActions などだ。いくつかのアイディアは素晴らしい。
- 既に基盤を確立した Rocketrip, Freebird, Tripbam, Yapta などがビジネ

ス旅客獲得に動き出している。

- ウーバー、リフト、エアビーアンドビーが継続して法人旅行のシェアを拡大しつつある。
- 横這いだったホテル客室単価とオキュパンシーが少しは上昇しつつある。とは言うものの、ホテルにとって17年は良い年とはならないだろう。

(Travelmarketreport 5/23 goo.gl/wWNlrv)

➤ **米インバウンド急減**

米フォースクエア社の調査によると、トランプ大統領就任以来、米国のインバウンド訪問旅行者のシェアが減少している。16年10月以来、米国の観光地へのインバウンドのシェアが11%減少、3月には16%も減少した。ロスアンジェルス、サンフランシスコ、サンディエゴの加州では、16年に特に大きな減少が発生している。これは世界の1300万人の世界の9300万箇所への出入をトレースしている調査のため、インバウンド旅行者のシェアは判明できるが、人数の絶対値は存在しない。(Travelandtourworld 5/23 goo.gl/fqiIMK)

➤ **エアビー快進撃**

以下はエアビー快進撃のまとめ。

- エアビーとウーバーは、米国の最大 IT 非上場会社
- 企業価値はエアビー300億ドル、ウーバー700億ドル
- 豪華旅行と法人旅行市場へも参入
- ローカルのツアーとアクティビティ市場にも参入、航空便予約も取り扱うと言われている、究極的には総合旅行会社への進化を狙う
- 16年に8000万人が利用、前年比倍増
- 17年収入見込28億ドル(前年比65%増)、20年には85億ドルに達するかもしれない(ウーバー16年28億ドル欠損と言われている)
- 16年下半期に初めて利益計上、17年通期利益見通し、18年には上場か
- テクノロジー会社か旅行会社か？それよりもコミュニティー会社
- 問題① 当局規制強化にどう対応するかが問題、NYC, BCN, BER では厳しく規制されている、AMS や LON では何とか折り合いをつけているが今後はどうなるのか？
- 問題② 安全確保の問題も大きい。1億ドル保険がホストにかけている、

- 問題③ エクスペディアとプライスラインとの競争激化も難問、エクスペディアは15年にバケーションレンタルのホームアウェイを大金390億ドルで買収、最も秀でた世界のインターネット会社の1社と言われているプライスラインは急速に代替宿泊施設のインベントリーを拡大している
- しかし世界の旅行市場は7000億ドル、エアビーが狙う市場は大きい
(Economist 5/27 goo.gl/Muyed5)

➤ ブレクジット最悪シナリオ

ライアン航空がブレクジットの最悪シナリオを描いている。英国は、ブレクジットに関するEUとの最終合意が形成されるまでは、現行のEUオープンスカイ協定を継続することも、あるいは留まるためのEUとの交渉を開始することも欲していない。19年3月29日（ブレクジット合意期限）以降、最悪の場合、数日間か、数週間か、数ヶ月間は分からないが、英国と欧州間の航空便が途絶えることになる確かな可能性があるとしてライアン航空は予想している。そうなれば、OTAは英国＝欧州便を販売できず、メタサーチはいかなる運賃の比較もできず、航空便とホテルの組み合わせもできず、複数のモーダルと航空便を組み合わせた旅行商品も作れなくなってしまう。流通エコシステム全体が機能しなくなってしまう。

一方ライアン航空は、3月末に終了した16年度決算で、収入66億ドル（+2%増収）と税引後利益130億ドル（+6%増益）を計上した。この期間に、1億2000万人以上の旅客（+13%増）を輸送した。座席搭乗率は94%、付帯サービス運賃収入は18億ドルで収入比27%であった。また決算発表では、ライアン航空研究所（Ryanair Lab）の成果についても発表された。マイライアン航空の会員数は昨年末で2000万人となり、17年度末までには3000万人への拡大が期待されている。モバイルアプリは2000万回ダウンロードされている。

Always Getting Better プロジェクトの一環で、「旅行のアマゾン」になるイニシャティブが進められている。既にエアヨーロッパのマドリッド発着長距離便が、ライアン航空Webサイト経由で販売開始されている。接続便サービスが、今後数ヶ月以内に開始されるだろう。

ライアン航空は、ブレクジットに伴う不確実性に対処しつつ、成長戦略の軸足を英国から欧州に移動させて、18年度に1億3000万人以上の輸送と、増収増益（税引後利益14億～14.5億ユーロ）の強気の決算見通しを立てている。（TN

5/30 goo.gl/B6h5s8)

➤ **WN 新予約システムへ移行**

サウスウエスト航空 (WN) が、5月9日、アマデウスのアルテア予約システムへの移行を完了した。WNは、14年より国際線予約についてアルテアを利用していたが、国内線については、今月まで、倒産したブラニフ国際航空が使用していたカウボーイシステムを使っていた。新システムへの移行により、スケジュール管理の効率化と迅速化を可能にすると同時に、付帯サービス運賃販売を可能にした。しかしながら、同社は受託手荷物料金を導入する計画は無いと言っている。また運航日が2日にまたがる深夜便も新設できるようになったが、すでに航空機は高稼働となっているので、今のところ、そのようなスケジュール設定は計画されていない。(TW 5/30 goo.gl/2byr81)

➤ **6B、人相認識システム導入**

ジェットブルー (6B) が、ボストン＝アルバ線で、人相認識システムによるセルフ搭乗プロセスの実証実験を6月から開始する。この試験は、米税関国境審査局 (CBP) と SITA との共同実験。システムの導入により紙の搭乗券と人手による旅券のチェックが廃止される。CBPは、このシステムを導入して出国審査を効率化すると同時にセキュリティーの強化を実現させることを計画している。一方、数週間前に受託手荷物 KIOSK (バゲッジ・ドロップ) に人相認識システムを試験的に導入したデルタ航空は、ワシントン・ナショナル空港で指紋を利用した一連の搭乗手続の簡素化を試験している。(TN 5/31 goo.gl/W5eWTD)

+++++ +++++ +++++